



自然資源経済論

朝日新聞社

Institute for  
Sustainable  
Energy  
Policies

isep

認定NPO法人

環境エネルギー政策研究所

2019年度

# 自治体の 電力調達の状況 に関する調査報告 ＜サマリー・解説版＞

2020年3月

パワーシフト・キャンペーン

報告書本体⇒ [http://power-shift.org/jichitai\\_report2019/](http://power-shift.org/jichitai_report2019/)

# 目次

1. 調査概要	・・・3
2. 結果(パート1) 47都道府県と20政令指定都市	・・・7
結果(パート2) 自治体新電力をもつ自治体、その他の自治体	・・・13
3. 提言とその実現に向けて	・・・18
4. 背景と参考情報	・・・20

## 調査の背景(テーマ)

- **電力自由化と自治体の電力調達**  
2012年度以降、自治体の新電力からの電力調達が増える。  
しかし、近年大手電力の巻き返しの波が自治体契約にも影響を与えている。
- **自治体の電力の環境配慮調達**  
実施状況はまだまだ不十分。また環境配慮調達方針を策定したとしても、状況は大きくは変わらない場合がある。
- **自治体の地域の再エネ電力調達をすすめる／地域の再エネ電力会社からの調達をすすめるためには？**

# 1. 調査概要

- 調査目的: 自治体の電力調達の状況やその方針について、状況を可視化し、望ましい電力調達のあり方を考察することを目的として実施
- 実施主体: パワーシフト・キャンペーン運営委員会、一橋大学自然資源経済論プロジェクト、朝日新聞社、環境エネルギー政策研究所
- 調査内容: 本庁舎の電力調達先(2011~2019年度)、電力調達方針、再生可能エネルギーに関する方針など
- 調査方法: 調査票をメールで送付し、メール等で回答を得た。必要に応じて電話・訪問ヒアリングを実施
- 調査期間: 2019年6月下旬~7月下旬

## ● 調査対象と集計数:

1) 47都道府県 うち回答47(100%)

2) 20政令指定都市 うち回答20(100%)

3) 2017年度の「全国都道府県／市区町村再生可能エネルギー実態調査」で

「自治体自らが再生可能エネルギーの割合を考慮して電力を調達」と回答した46市区町村のうち  
政令指定都市との重複をのぞく38市区町村  
うち回答25(65.7%)

4) その他、自治体新電力あり・予定など注目すべき市区町村(72) うち回答42(58.3%)

\* 上記それぞれの環境担当部署

● 総回答数は134、集計回答数はのべ139

A) 47都道府県(47)

B) 20政令指定都市(20)

C) 自治体新電力を持つ自治体(39)

D) その他の自治体(33)

パート1

パート2

\* カテゴリーA)、B)のうち一部はC)に重複して集計。

\* 調査対象3)と4)のうち回答のあった自治体をC)、D)として整理。



# 自治体の入札・契約に関する制度

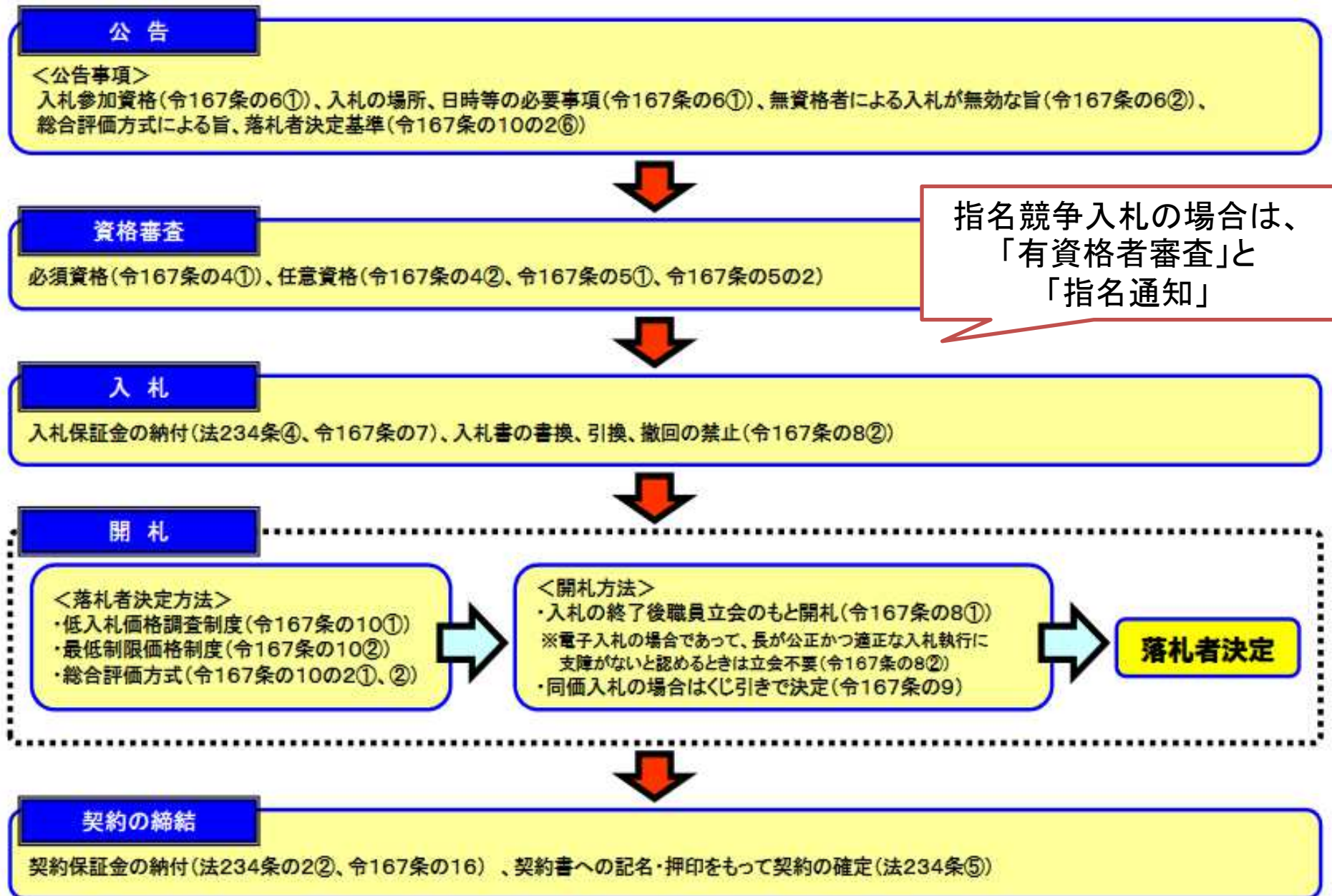
(総務省ウェブサイトより)

- 地方公共団体における調達には、その財源が税金によって賄われるものであるため、より良いもの、より安いものを調達しなければならない。
- 地方自治法では、最も競争性、透明性、経済性等に優れた一般競争入札を原則として掲げつつ、一定の場合には、指名競争入札、随意契約による方法により契約を締結することが認められている。
- 地方自治法施行令では、入札に参加する者の資格要件について、事業所所在地を要件(いわゆる地域要件)として定めることを認めるとともに、総合評価方式による入札では、一定の地域貢献の実績等を評価項目に設定し、評価の対象とすることが許容されており、これらをもって地元企業の受注機会の確保を図ることが可能。
- 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律において、地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業者の受注の機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないとされている。

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/bunken/14569.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/14569.html)

- また、都道府県と熊本市をのぞく政令指定都市については、WTOの「政府調達に関する協定」に基づき、国内の供給者と外国の供給者との間に差を設けるべきではないとの規定がある。電力調達においても当てはまるため、一定額以上の調達の場合は一般競争入札の導入が望ましいとされる。

# 一般競争入札の流れ



指名競争入札の場合は、「有資格者審査」と「指名通知」

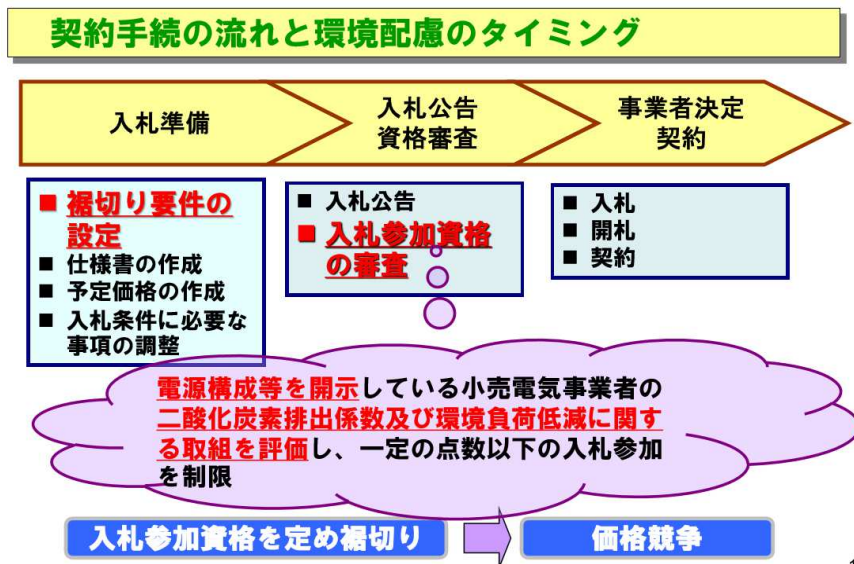


# 環境配慮契約法に基づく 電力の調達

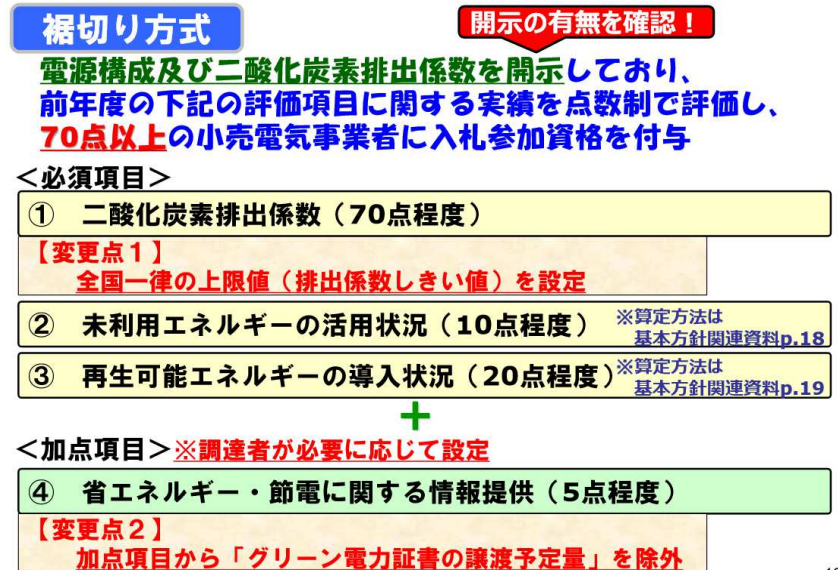
## 「環境配慮契約法」(2007年制定)

- 価格に加えて環境性能を含めて評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供するものと契約する仕組みをつくることを目指す。
- 契約類型ごとに推奨する入札・契約方式等を規定。
- 対象は電力、自動車、船舶、ESCO、建築設計、建築物維持管理、産業廃棄物の7品目。
- 国と独立行政法人は義務、地方自治体は努力義務。
- 環境省から示される基本方針を参考にして各自自治体で方針を策定する。

## 「電力」の現在の基本方針概要



18

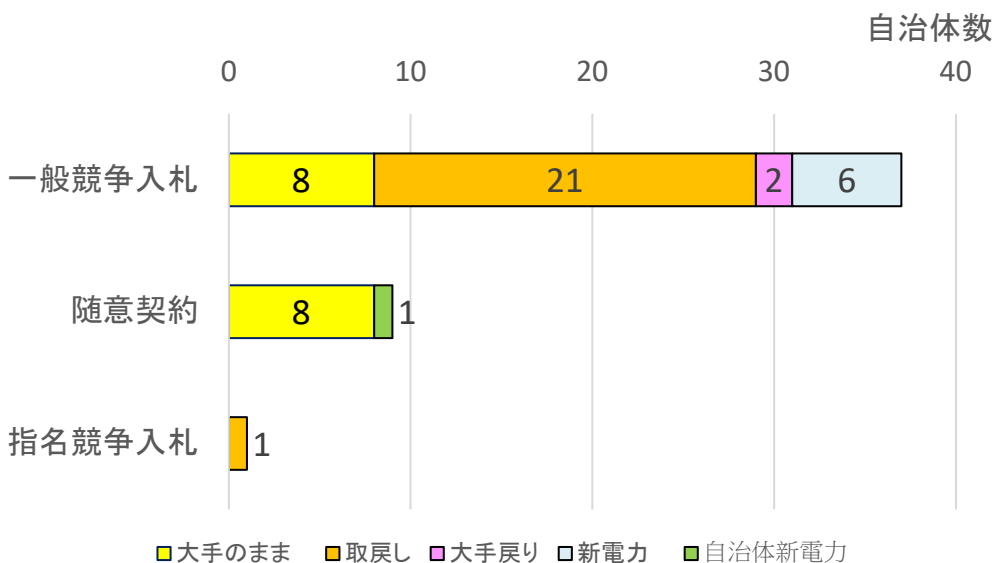


19

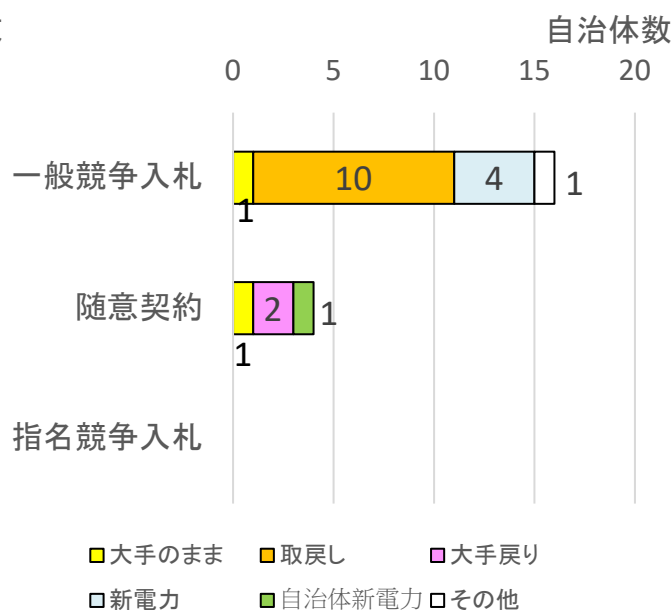
# 2. 結果(パート1)

## 47都道府県と20政令指定都市

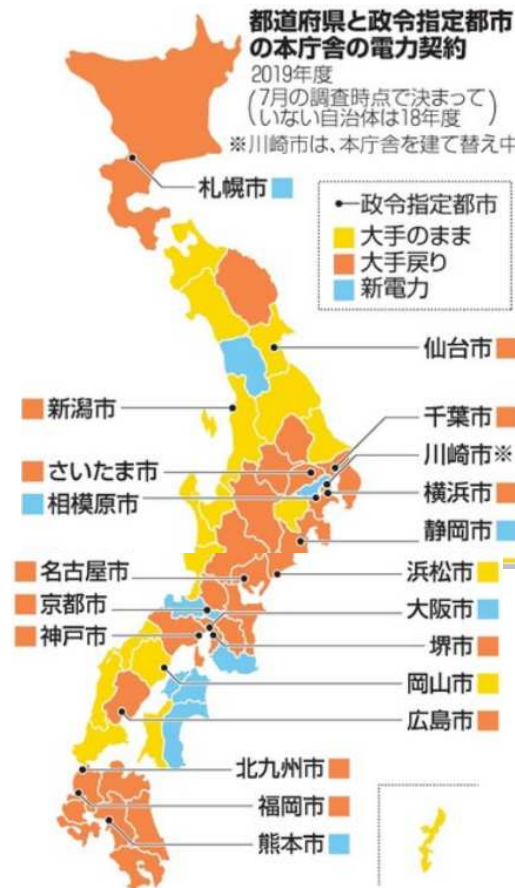
- 2019年度、大手電力に契約が戻る事例が約半数と目立った。



都道府県(47)



政令指定都市(20)



出典：朝日新聞「都道府県庁舎電力、過半数が大手回帰 寡占化の実態判明」(2019年10月29日)



都道府県 (47)

No.	都道府県	市区町村名	調達で重視する点									状況	本庁舎の電力調達方法	環境配	価格	CO2排出	再生割合	地元電	地元会	経営安	その他
			2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度										
A001	北海道	-	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	F-Power	北海道電力	北海道電力	北海道電力	取戻し	一般競争入札	なし	○	○					
A002	青森県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
A003	岩手県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	丸紅新電力	アシストワシエナジー	取戻し	一般競争入札	なし	○						
A004	宮城県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
A005	秋田県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
A006	山形県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	やまがた新電力	やまがた新電力	やまがた新電力	やまがた新電力	自治体電力	随意契約	なし	○	○	○		
A007	福島県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○						
A008	茨城県	-	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○			
A009	栃木県	-	東京電力	エネット	丸紅	エネット	エネット	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	○	○					
A010	群馬県	-	F-Power	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	丸紅新電力	丸紅新電力	取戻し	一般競争入札	なし	○					
A011	埼玉県	-	エネット	東京電力	F-Power	東京電力	F-Power	エネット	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○					
A012	千葉県	-	JX日鉱日石エネルギー	F-Power	F-Power	JX日鉱日石エネルギー	F-Power	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○						
A013	東京都	-	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	丸紅	東京電力EP	丸紅	東京電力EP	サミットエナジー	JXTG	新電力(再エネ)	一般競争入札	○	○	○				
A014	神奈川県	-	丸紅	東京電力	ミツロコグリーン	F-Power	F-Power	東京電力EP	丸紅	丸紅新電力	丸紅新電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
A015	新潟県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
A016	富山県	-	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
A017	石川県	-	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
A018	福井県	-	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	北陸電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○						
A019	山梨県	-	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	独自	○					
A020	長野県	-	丸紅	丸紅	日本ロジック協同組合	丸紅	丸紅	F-Power	F-Power	中部電力	中部電力	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○					
A021	岐阜県	-	サミットエナジー	サミットエナジー	エネット	エネット	エネット	エネット	テポカスター*	中部電力	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
A022	静岡県	-	丸紅	中部電力	丸紅	エネット	丸紅	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力	テポカスター*	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○					
A023	愛知県	-	丸紅新電力	中部電力	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力	丸紅新電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
A024	三重県	-	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	ダイヤモンドパワー	丸紅新電力	関西電力	取戻し	一般競争入札	独自	○	○					
A025	滋賀県	-	関西電力	関西電力	エネット	エネット	F-Power	アーバンエナジー	関西電力	関西電力	関西電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
A026	京都府	-	関西電力(2社競標(3社以上))	関西電力	関西電力	関西電力	F-Power(随意)	F-Power(入札)	F-Power	関西電力	エネット	エネット	新電力	一般競争入札	○	○					
A027	大阪府	-	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	F-Power	パナイル	丸紅	取戻し	一般競争入札	○	○					
A028	兵庫県	-	関西電力	関西電力	関西電力	エネット	F-Power	丸紅	F-Power	関西電力	関西電力	中部電力	取戻し	一般競争入札	○	○					
A029	奈良県	-	株式会社エネット	株式会社エネット	エネット	エネット	F-Power	エネット	関西電力	関西電力	丸紅	丸紅	取戻し	一般競争入札	○	○					
A030	和歌山県	-	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	エネット	エネット	F-Power	新電力	一般競争入札	○	○					
A031	鳥取県	-	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	独自	○					
A032	島根県	-	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○					
A033	岡山県	-	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	○	○					
A034	広島県	-	中国電力	中国電力	丸紅	丸紅	丸紅	イーゼル	イーゼル	イーゼル	イーゼル	中国電力	大手戻り	一般競争入札	なし	○					
A035	山口県	-	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○					
A036	徳島県	-	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	パナイル	エネット	取戻し	一般競争入札	○	○					
A037	香川県	-	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	取戻し	一般競争入札	○	○					
A038	愛媛県	-	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	大手のまま	随意契約	独自	○					
A039	高知県	-	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	四国電力	大手のまま	随意契約	独自	○					
A040	福岡県	-	イーレックス	九州電力	九州電力	F-Power	F-Power	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	○	○					
A041	佐賀県	-	九州電力	九州電力	九州電力	丸紅	イーレックス	丸紅	丸紅新電力	九州電力	九州電力	九州電力	取戻し	指名競争入札	なし	○					
A042	長崎県	-	九州電力	九州電力	エネット	ミツロコグリーン	イーレックス	F-Power	長崎地域電力	九州電力	九州電力	九州電力	大手戻り	一般競争入札	○	○					
A043	熊本県	-	イーレックス	九州電力	九州電力	エネット	F-Power	丸紅	F-Power	九州電力	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	独自	○					
A044	大分県	-	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	新出光	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○					
A045	宮崎県	-	イーレックス	エネット	エネット	エネット	イーレックス	イーレックス	イーレックス	F-Power	丸紅新電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○					
A046	鹿児島県	-	九州電力	九州電力	九州電力	丸紅	F-Power	ナワエナジー	ナワエナジー	九州電力	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○					
A047	沖縄県	-	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	大手のまま	随意契約	なし	○					

\*テポカスターは、大手電力子会社で「新電力」だが、取戻しと判断

政令指定都市 (20)

B001	北海道	札幌市	北海道電力	北海道電力	北海道電力	エネット	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	北海道電力	F-Power	北海道ガス	新電力	一般競争入札	なし	○						
B002	宮城県	仙台市	サミットエナジー	サミットエナジー	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手戻り	随意契約	なし	○					
B003	埼玉県	さいたま市	丸紅	東京電力	東京電力	F-Power	F-Power	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○					
B004	千葉県	千葉市	東京電力	F-Power	エネット	日本ロジック協同組合	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	なし	○					
B005	神奈川県	横浜市	エネット	F-Power	エネット	エネット	アーバンエナジー	東京電力EP	アーバンエナジー	F-Power	東京電力EP	東京電力EP	取戻し	一般競争入札	○	○					
B006	神奈川県	川崎市	イーレックス	エネット	丸紅	エネット	日本ロジック協同組合	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	その他	一般競争入札	○	○					
B007	神奈川県	相模原市	東京電力	エネット	丸紅	エネット	丸紅	東京電力EP	エネット	東京電力EP	サミットエナジー	新電力	一般競争入札	独自	○	○					
B008	新潟県	新潟市	エネット	エネット	東北電力	東北電力	東北電力	伊藤忠エネクス	F-Power	ミツロコグリーン	東北電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
B009	静岡県	静岡市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	丸紅新電力	鈴与商事	鈴与商事	鈴与商事	新電力	一般競争入札	なし	○						
B010	静岡県	浜松市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	大手のまま	随意契約	なし	○					
B011	愛知県	名古屋	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	丸紅	パナイル	関西電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
B012	京都府	京都市	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	丸紅	丸紅新電力	サミットエナジー	エネサーブ	関西電力	大手戻り	一般競争入札	○	○					
B013	大阪府	大阪市	エネット	関西電力	関西電力	エネット	丸紅	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	新電力	一般競争入札	○	○						
B014	大阪府	堺市	エネット	関西電力	関西電力	エネット	エネット	エネット	丸紅新電力	関西電力	関西電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
B015	兵庫県	神戸市	エネット	エネット	エネット	伊藤忠エネクス	丸紅新電力	F-Power	サミットエナジー	関西電力	関西電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
B016	岡山県	岡山市	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	大手のまま	一般競争入札	なし	○					
B017	広島県	広島市	丸紅	丸紅	中国電力	中国電力	中国電力	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	中国電力	取戻し	一般競争入札	なし	○						
B018	福岡県	北九州市	九州電力	九州電力	エネット	エネット	F-Power	F-Power	サミットエナジー	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○						
B019	福岡県	福岡市	エネット	九州電力	エネット	エネット	丸紅	丸紅新電力	丸紅新電力	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	○	○						
B020	熊本県	熊本市	九州電力	九州電力	F-Power	丸紅	F-Power	F-Power	F-Power	アーバンエナジー	スマートエナジー熊本	自治体電力	随意契約	独自	○						



# 環境配慮契約の実施＋ 総合評価落札方式が必要

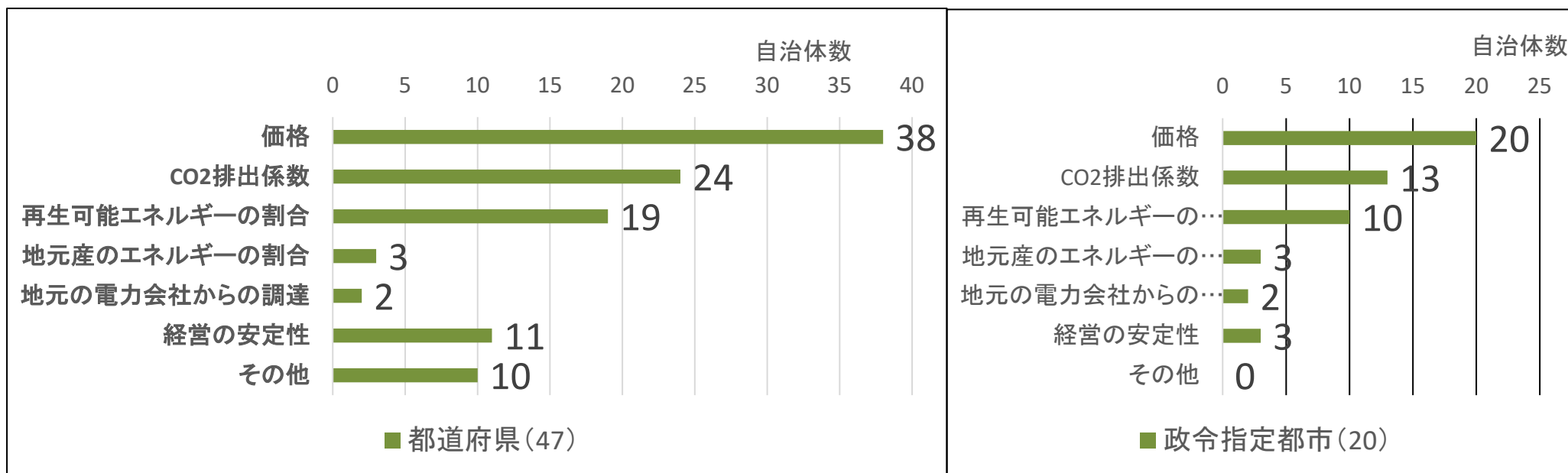
47都道府県と20政令指定都市

	環境配慮 方針	その他独自の 環境方針	環境方針 あり計	方針なし	合計
都道府県	19	6	25(53%)	22(47%)	47
政令指定 都市	9	2	11(55%)	9(45%)	20

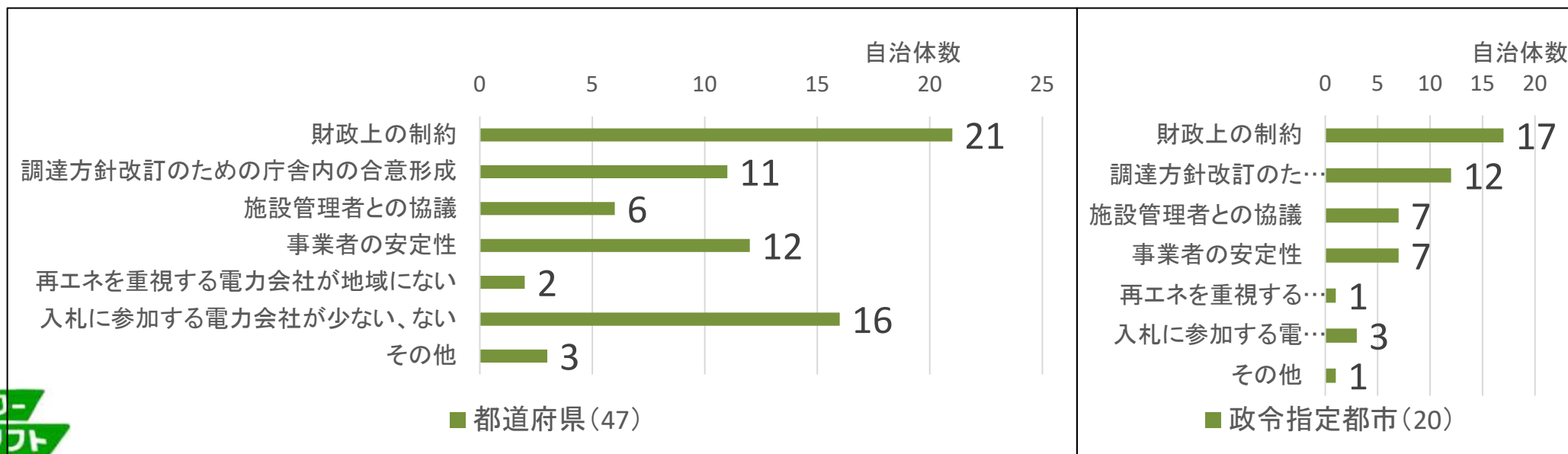
通常の一般競争入札では最終的に価格判断となるため、総合評価落札方式の実施が有効

- 東京都庁(第一本庁舎)では、2019年度より一般競争入札の総合評価落札方式を導入し、再生可能エネルギー100%の供給をおこなう新電力と契約している。
- 静岡市では、総合評価落札方式により、地元の新電力と契約を行っている。
- 環境配慮契約法の基本方針(電力調達)では、現状では裾切り方式が例として示されており、再生可能エネルギーや地域の新電力との契約促進にはつながっていない。
- 地域の再生可能エネルギーはFIT電気である場合も多く、環境配慮契約の方針策定と結びついていない。

# 電力調達について重視する点



# 再エネ調達を進めていくうえでの課題



# 東京都の総合評価落札方式

- 都庁舎で使用する電力からCO2排出量をゼロとする、「都庁舎版RE100」を推進。

## 【事例1】東京都における総合評価落札方式



都庁第一本庁舎で受電する電力について、再生可能エネルギー100%への切替えのため、総合評価落札方式を実施

再エネ電気評価点

◎総合評価点 =  $\frac{\text{再エネ電気評価点}}{\text{入札価格に対する得点}}$

入札価格に対する得点

- 入札価格に対する得点 =  $\text{入札価格} \div 100 \text{ 万円}$
- 再エネ電気評価点 = 標準点 (100 点) + 加算点の満点 (50 点)

**【標準点】(100点)**  
東京都「グリーン電気」入札等参加条件取扱要領における水準1を満たしていること（東京都独自の裾切り基準。都内供給分から算出した調整後排出係数、再エネ利用率、未利用エネ利用率、グリーン電力証書の確保率から算出）

**【加算点】(50点満点)**  
右表のとおり、以下の評価項目から評価

- 小売電気事業者としての電気供給実績
  - 再生可能エネルギー利用率の実績
  - 再生可能エネルギー利用量の実績
  - 再生可能エネルギー電源構成の実績
- 都庁舎への電力等供給計画
  - 電力等供給計画における電源構成
  - 電力等供給計画における電源産地
  - 電力等供給計画における環境価値

加算点の評価項目	
1	小売電気事業者としての電気供給実績評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 再生可能エネルギー利用率の実績評価 前年度の再生可能エネルギー利用率について、その利用率に応じて点数を付与する。</li> <li>(2) 再生可能エネルギー利用量の実績評価 前年度の再生可能エネルギー利用量について、その利用量に応じて点数を付与する。</li> <li>(3) 再生可能エネルギー電源構成の実績評価 上記(2)の再生可能エネルギー利用量における電源構成について、FIT電気と非FIT電気の比率に応じて点数を付与する。</li> </ul>
2	都庁舎への電力等供給計画評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 電力等供給計画における電源構成の評価 都庁舎への電力等供給計画における再生可能エネルギー電源構成について、大規模水力（3万kW以上の一般水力）を除く再生可能エネルギー電源（FIT電気又は非FIT電気）、大規模水力又は非特定の電源区分に応じ点数を付与する。</li> <li>(2) 電力等供給計画における電源産地の評価 都庁舎への電力等供給計画における再生可能エネルギー電気の発電場所について、その産地に応じて点数を付与する。</li> <li>(3) 電力等供給計画における環境価値の評価 都庁舎への電力等供給計画における再生可能エネルギー電気について、その環境価値に応じて点数を付与する。</li> </ul>

「東京都庁舎で使用する再生可能エネルギー電気の需給（単価契約）落札者決定基準」から抜粋

大規模水力(3万kW以上の一般水力)を除く再生可能エネルギー電源(FIT電気又は非FIT電気)

6者の応募があり、入札金額で3位、再エネ電気評価点(環境面)で1位の日立造船(株)が総合評価点1位で落札

18

出典：環境省 令和元年度環境配慮契約法基本方針検討会 電力専門委員会（第2回）資料2より抜粋

計算例①応募価格1億円、加算点なしの場合  
総合評価点 =  $\text{再エネ電気評価点} / \text{入札価格に関する配点}$   
=  $(100 \text{ 点} + 0 \text{ 点}) / 100 \text{ 点} (1 \text{ 億} / 100 \text{ 万}) = 1.0$   
計算例②応募価格1.2億円、加算点25点の場合  
=  $(100 \text{ 点} + 25 \text{ 点} / 120 \text{ 点} (1.2 \text{ 億} / 100 \text{ 万})) = 1.04$  ☆落札

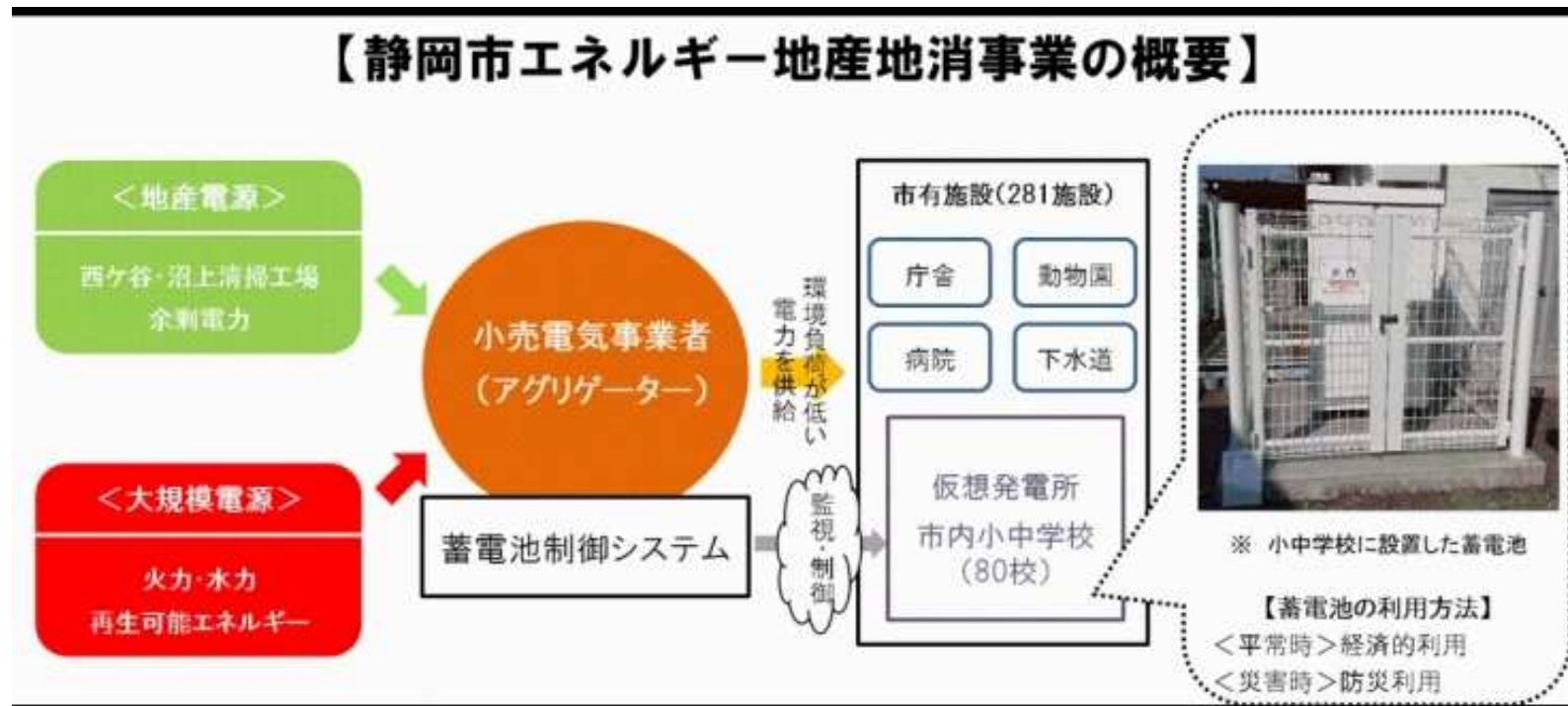
\* 環境加算点があれば価格が高くても落札可能  
\* 安価な案件ほど環境加算点が高いほど優位(安価優位性は薄れる)



# 注目事例一静岡市

2016年度に総合評価落札方式による入札を実施、鈴与商事と7年間の長期契約締結。

- 売電、買電を同一の小売電気事業者と契約締結、市有の清掃工場で発電した余剰電力に加え、不足する電力を小売電気事業者が調達し、本庁舎を含めた特別高圧・高圧施設279施設へ供給している。また、今後新たな地産電源の導入について検討を行っている。



出典：静岡市ウェブサイトより

## 2. 結果(パート2)

### 自治体新電力をもつ自治体、 およびその他の自治体

\* 自治体新電力:  
自治体が出資などで  
関与する新電力会社。  
ただし今回の集計では、  
自治体が未出資および  
出資検討中の電力会社  
も一部含む。またすべて  
の事例を網羅している  
わけではない。

### 自治体新電力を設立している自治体は、 理由づけとともに随意契約で調達

- 自治体新電力を設立する動きが全国に広がっている。
- 本庁舎の電力を自治体新電力から調達している場合、その調達方法はすべてが随意契約だった。計画のなかに再生可能エネルギーの推進や地元電源の調達などを位置づけたりして理由づけしている場合が多い。
- 都道府県と熊本市をのぞく政令指定都市については、WTOの「政府調達に関する協定」に基づき、国内の供給者と外国の供給者との間に差を設けるべきではないとの規定がある。電力調達においても当てはまるため、一定額以上の調達の場合は一般競争入札の導入が望ましいとされる。

自治体電力をもつ自治体(39)

No.	都道府県名	市区町村名	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度	状況	本庁舎の電力 調達方法	環境 配慮	価格	CO2 排出	再エ ネ合 合	地元 電源	地元 会社	経営 安定	その他	
C001	山形県	-	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	やまがた新電力	やまがた新電力	やまがた新電力	やまがた新電力	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C002	北海道	上士幌町	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	karch	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C003	岩手県	宮古市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力/宮古新電力	宮古新電力	宮古新電力	宮古新電力	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C004	岩手県	北上市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	北上新電力	北上新電力	北上新電力	北上新電力	自治体電力	随意契約	独自							
C005	岩手県	久慈市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○			
C006	宮城県	東松島市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東松島みらいし機構	東松島みらいし機構	東松島みらいし機構	東松島みらいし機構	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C007	宮城県	加美町	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	かみでん里山公社	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C008	秋田県	湯沢市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	ローカルでんき	ローカルでんき	ローカルでんき	ローカルでんき	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C009	福島県	相馬市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C010	群馬県	太田市	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	東電電力EP	取戻し	指名競争入札	○	○						
C011	群馬県	中之条町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	中之条パワー	中之条パワー	中之条パワー	中之条パワー	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C012	埼玉県	秩父市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	秩父新電力	自治体電力	随意契約	独自			○	○			
C013	埼玉県	所沢市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力EP	東京電力EP	東京電力EP	ところまわ未来電力	自治体電力	随意契約	独自			○	○			
C014	埼玉県	深谷市	東京電力	ミツロコグリーン	ミツロコグリーン	イーゼル	イーゼル	ミツロコグリーン	ミツロコグリーン	ミツロコグリーン	ふかやeVパワー	ふかやeVパワー	自治体電力	随意契約	なし	○						
C015	千葉県	銚子市	東京電力	東京電力	東京電力	イーレックス	イーレックス	日本ロジック協同組合	日本ロジック協同組合	ミツロコグリーン	銚子電力	銚子電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C016	千葉県	成田市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	成田舎取エネルギー	成田舎取エネルギー	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C017	新潟県	新潟市	エネット	エネット	東北電力	東北電力	東北電力	伊藤忠エネクス	F-Power	ミツロコグリーン	東北電力	取戻し	一般競争入札	○	○							
C018	長野県	伊那市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	丸紅伊那みらい	丸紅伊那みらい	自治体電力	随意契約	独自			○	○			
C019	静岡県	浜松市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○			
C020	静岡県	磐田市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	ミツロコグリーン	ミツロコグリーン	スマートエナジー磐田	スマートエナジー磐田	自治体電力	随意契約	独自			○	○			
C021	三重県	松阪市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	松阪新電力	松阪新電力	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○			
C022	滋賀県	湖南市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	ごなんウルトラパワー	ごなんウルトラパワー	自治体電力	随意契約	独自			○	○			
C023	京都府	亀岡市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	なし	○		○	○			
C024	奈良県	生駒市	回答なし	回答なし	関西電力	ミツロコグリーン	みらい電力	みらい電力	F-Power	いこま市民パワー	いこま市民パワー	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○			
C025	鳥取県	鳥取市	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	大手のまま	随意契約	なし	○		○	○		○	
C026	鳥取県	米子市	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	自治体電力	随意契約	なし	○		○	○		○	
C027	鳥取県	南部町	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C028	鳥取県	奥出雲町	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	中国電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C029	福岡県	北九州市	九州電力	九州電力	九州電力	エネット	エネット	F-Power	F-Power	サネットエナジー	九州電力	九州電力	取戻し	一般競争入札	なし	○	○					
C030	福岡県	みやま市	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	回答なし	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C031	福岡県	田川市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C032	熊本県	熊本市	九州電力	九州電力	F-Power	丸紅	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	アーバンエナジー	スマートエナジー熊本	自治体電力	随意契約	独自					○		
C033	熊本県	小国町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C034	大分県	竹田市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C035	大分県	豊後大野市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C036	宮崎県	小林市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		○
C037	鹿児島県	日置市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	なし	○			○	○		
C038	鹿児島県	いちき串木野市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	独自				○	○		
C039	鹿児島県	肝付町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	独自				○	○		

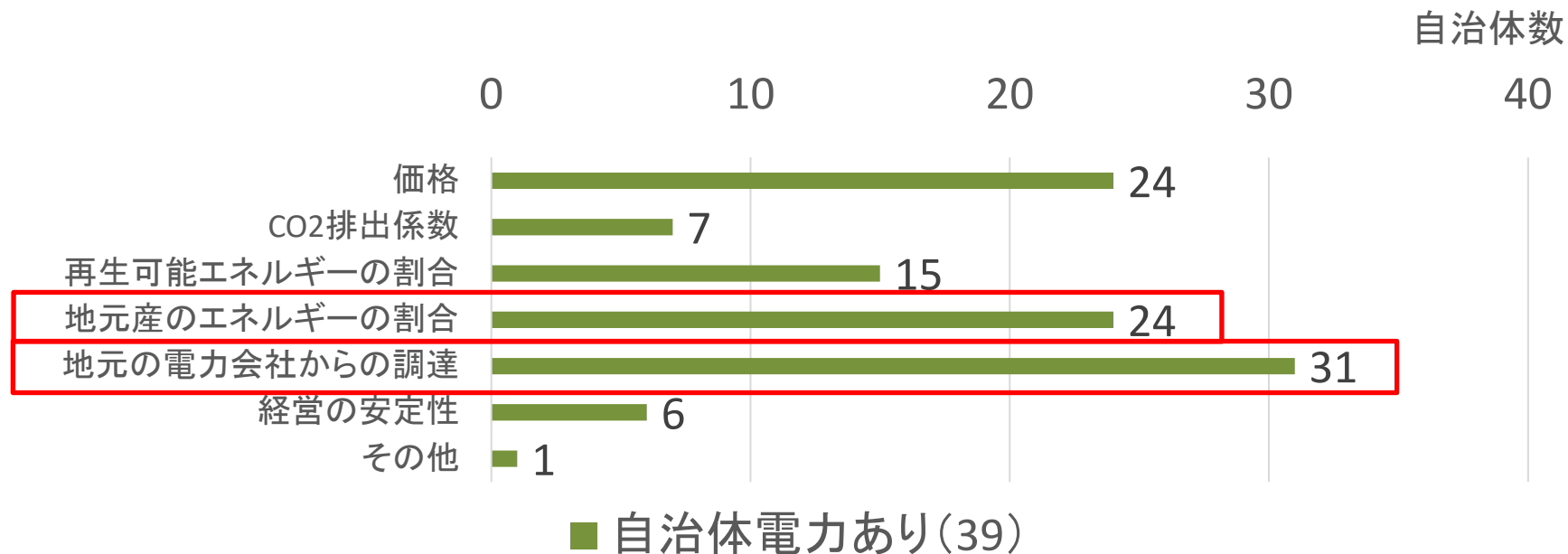
その他の自治体(33)

D001	北海道	江別市	北海道電力	エネット	エネット	エネット	エネット	王子伊藤忠エネクス	王子伊藤忠エネクス	王子伊藤忠エネクス	王子伊藤忠エネクス	新電力	随意契約	なし	○			○				
D002	北海道	洞爺湖町	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	大手戻り	随意契約	なし	○			○			
D003	北海道	別海町	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	北海道電力	大手のまま	随意契約	なし	○		○	○			
D004	岩手県	盛岡市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	東北電力	大手戻り	随意契約	なし	○		○	○			
D005	宮城県	岩沼市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	独自					○	○	
D006	福島県	南相馬市	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
D007	福島県	北塩原村	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○	○		
D008	福島県	富岡町	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	東北電力	大手のまま	随意契約	なし	○						
D009	埼玉県	川越市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	大手戻り	随意契約	独自			○	○			
D010	埼玉県	春日部市	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	(回答なし)	新電力	一般競争入札	○	○						
D011	埼玉県	戸田市	東京電力	東京電力	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	荏原環境プラント	新電力	一般競争入札	○	○			○			
D012	千葉県	市川市	東京電力	東京電力	東京電力	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	伊藤忠エネクス	新電力	一般競争入札	○	○			○			
D013	千葉県	佐倉市	東京電力	東京電力	東京電力	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	エネット	新電力	一般競争入札	○	○			○			
D014	東京都	大田区	東京電力	東京電力	東京電力	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	取戻し	指名競争入札	○	○						
D015	東京都	北区	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○	○		
D016	東京都	板橋区	東京電力	東京電力	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	出光グリーンパワー	新電力	随意契約	○	○						
D017	東京都	武蔵野市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	その他	その他	○	○						
D018	神奈川県	小田原市	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	大手のまま	随意契約	○	○			○			
D019	神奈川県	寒川町	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	東京電力	取戻し	一般競争入札	独自							
D020	神奈川県	長野市	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	中部電力	新電力	随意契約	独自			○	○			
D021	静岡県	富士市	東京電力	丸紅	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	F-Power	取戻し	一般競争入札	○	○			○			
D022	大阪府	吹田市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	新電力	一般競争入札	独自			○				
D023	大阪府	高槻市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	○	○			○			
D024	兵庫県	加古川市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	○	○			○			
D025	兵庫県	宝塚市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	取戻し	指名競争入札	○	○			○			
D026	奈良県	奈良市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○	○		
D027	和歌山県	和歌山市	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	関西電力	取戻し	一般競争入札	○	○			○			
D028	福岡県	大木町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	自治体電力	随意契約	独自				○	○		
D029	福岡県	久留米市	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	イーレックス	取戻し	一般競争入札	○	○			○			
D030	熊本県	水俣市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	新電力	随意契約	なし	○			○	○		
D031	大分県	由布市	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	大手のまま	随意契約	独自				○	○		
D032	鹿児島県	中種子町	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	九州電力	大手のまま	随意契約	なし	○			○	○		
D033	沖縄県	浦添市	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	沖縄電力	大手のまま	随意契約	独自							



# 電力調達について重視する点

\* 自治体新電力をもつ自治体



- 「再生可能エネルギーの割合」は、重視している自治体が15であり、必ずしも重視されているとは言えない。
- 自治体電力を設立している自治体であっても、再生可能エネルギーや地元産電源の調達には課題を抱えている場合が多い。
- 自治体電力の設立の理由としては、地域経済循環や地域活性化、地域の再生可能エネルギーの活用などが挙げられている。

# 注目事例一山形県

2011年度策定の「県エネルギー戦略」に基づき、エネルギーの「地産地消」及び「供給基地化」を推進していることから、県内の再エネ電力を県内に限定して供給する電力小売事業者と随意契約により2016年度から調達を行っている。

- 再生可能エネルギーの供給基地化
- 分散型エネルギー資源の開発と普及
- グリーンイノベーション(再生可能エネルギーの導入拡大等を通じた産業振興)の実現



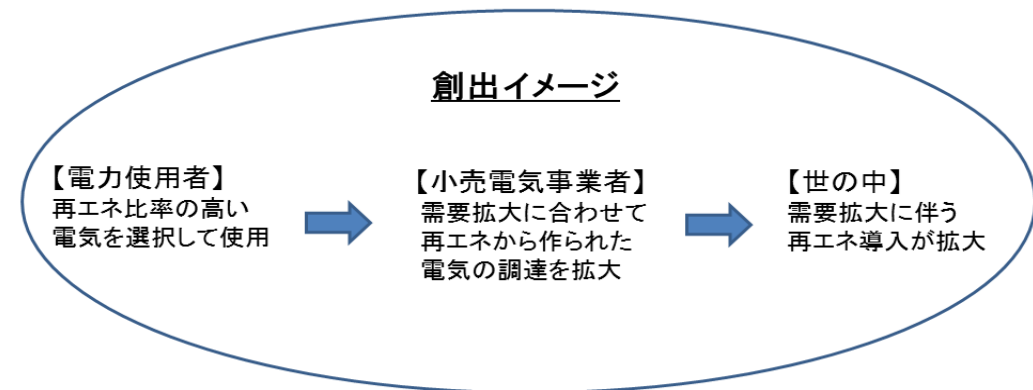
山形県庁

# 注目事例一吹田市

吹田市電力の調達に係る環境配慮方針 (2017年度～)

市が行う電力の調達契約の競争入札の実施に際し、再生可能エネルギー比率の高い電気(FIT電気を含む)を供給する等、環境に配慮した小売電気事業者からの電力調達を行うために必要な事項を定め、市民に対しても環境に配慮した小売電気事業者からの電力の調達を促すとともに、小売電気事業者が再生可能エネルギー比率の高い電気を供給する等の環境配慮を促進し、もって再生可能エネルギーの導入拡大を創出することを目的とする。

\* CO2排出係数は評価項目に含めず

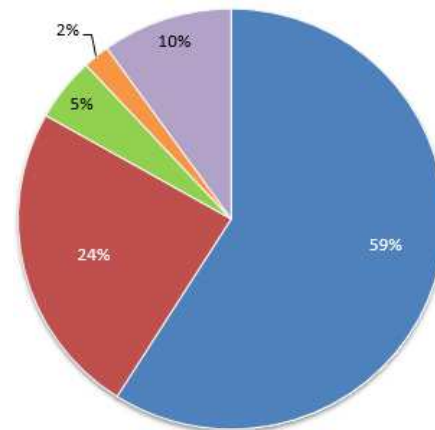


出典:吹田市ウェブサイトより

# 注目事例－所沢市

- 「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る方針」に基づき、評価基準を満たした電力会社の中から電力調達推進委員会において業者を選定。
- 評価基準に「地産(埼玉県内)率60%以上」が定められている。また、選定にあたっては地域貢献の観点から地元企業(所沢市内、埼玉県内)の優先順位を高くしている。
- マチごとエコタウン所沢構想に基づき、メガソーラー所沢やフロードソーラー所沢等、これまで設置してきた再エネ電力をしないて活用するために、「ところざわ未来電力」を設立。

平成30年度電源構成比率(%)



- 再エネ(県内バイオマス等)※1
- 再エネ(関東圏内バイオマス等)※1
- 再エネ(市内バイオマス等)※2
- 再エネ(市内太陽光)
- 卸電力取引所※3

※1 FIT電源・未利用エネルギーを含む  
 ※2 未利用エネルギーを含む  
 ※3 卸電力取引所から調達する電気には水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

環境評価項目	実績値	評価基準値
① 1kWhあたりの二酸化炭素排出係数(調整後)	0.253kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.400kg-CO <sub>2</sub> /kWh以下
② 未利用エネルギーの活用率(%)	38.1%	35%以上
③ 再生可能エネルギーの利用率(%)	52.0%	40%以上
④ 地産率(%)【うち市域分(%)】	65.9%【6.9%】	60%以上

出典: パワーシフト・キャンペーン「12/4自治体セミナー報告資料-所沢市」

# 3. 提言とその実現に向けて


(1) 自治体の電力調達は、地域の計画や経済のあり方と密接に関わっているため、価格のみを重視する調達ではなく、環境配慮や再生可能エネルギー、地域の新電力会社などを考慮した、総合的な観点からの調達が望まれる。

自治体新電力の設立も有効な手段であり広がりを目指す。

(2) 自治体は、持続可能な地域づくりと地域活性化のための長期的なビジョンを作成し、地域社会や日本社会全体で共有していくことが必要である。

(3) 大手電力による一般競争入札での契約「取戻し」が目立つことの背景にある新電力との間の格差(電源保有、顧客情報など)の可視化と是正に向けた対応が必要である。

(4) 現在の環境配慮契約法の基本方針は、総合的な観点からの落札者決定を促すように改訂し、国だけでなく都道府県や基礎自治体にも義務化していく必要がある。

- 
- 環境配慮契約法基本方針改訂に向けた働きかけ
  - 自治体への情報共有・働きかけ
  - 市民による調査・働きかけ
  - 電力ガス取引監視等委員会への働きかけ

(2019年11月、大手電力の取戻しに関して申し入れ実施)

# 環境配慮契約法の改善に向けて

- 基本方針は毎年見直される。
- 2019年度の議論で、「総合評価方式」の導入についても、今後2～3年で検討されることとなったが、より早期の導入が望まれる。
- FIT電気(再エネ由来)を含めた評価、地産電源に関する評価も必要ではないか。
- 非FIT非化石証書(原子力)の開始後は、何らかの区別・対応が必要。
- 2019年5月、グリーン購入ネットワークが総合評価落札方式の導入を提案。

$$\text{総合評価点} = \frac{\text{基礎点100点} + \text{環境評価点}}{\text{入札価格}} \times \text{予定価格(あるいは前年価格)}$$

■総合評価点：最も高い点数の団体が落札する。

■基礎点100点：上記「入札参加条件【必須】」をクリアすると付与される。

■環境評価点：50点満点。構成は下記のとおり。

・事業者の再エネ割合（前年度。再エネ非化石証書があればFIT電力も可。）

再エネ割合：0%は0点～100%は25点に配点

・事業者の調整後CO<sub>2</sub>排出係数（前年度）

排出係数：平均値の2倍は0点～0は25点に配点

補足) 地方公共団体は「電力プラン」の再エネのうち当該自治体のある都道府県内の割合を3つ目の評価点に加える方法が考えられる。

・グリーン購入ネットワーク

2019年5月28日

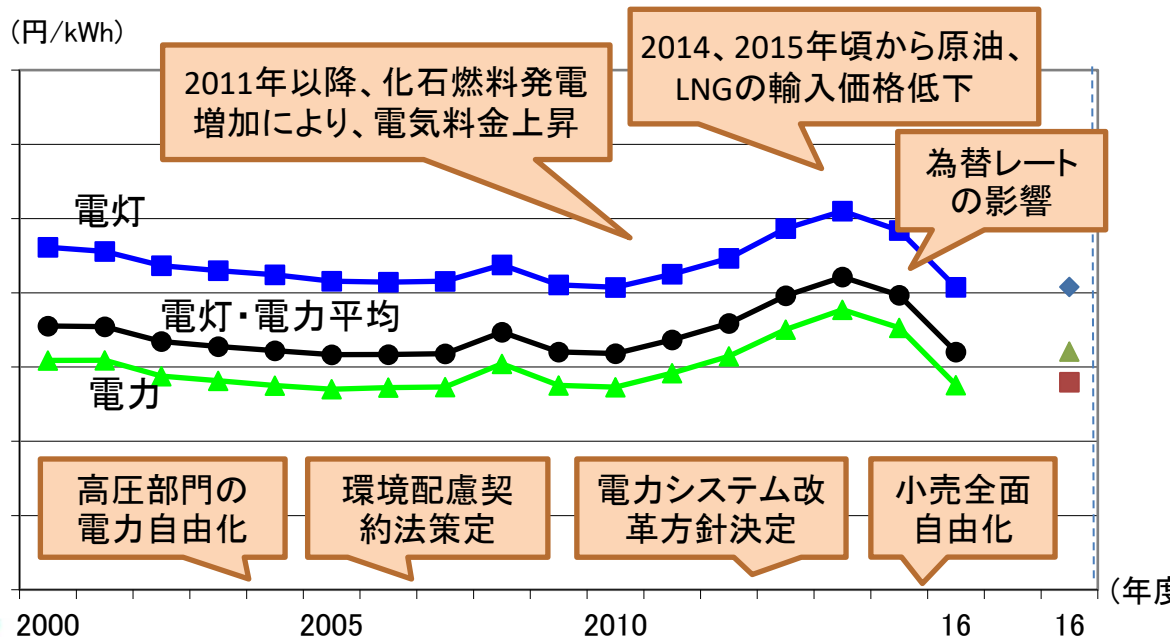
「環境配慮契約法基本方針に関する提案」

<https://www.gpn.jp/info/gpn/be894bcc-8731-4d68-80c7-64da4498e1c2>

# 4. 背景と参考情報

## 電気料金の推移と自治体の電力調達

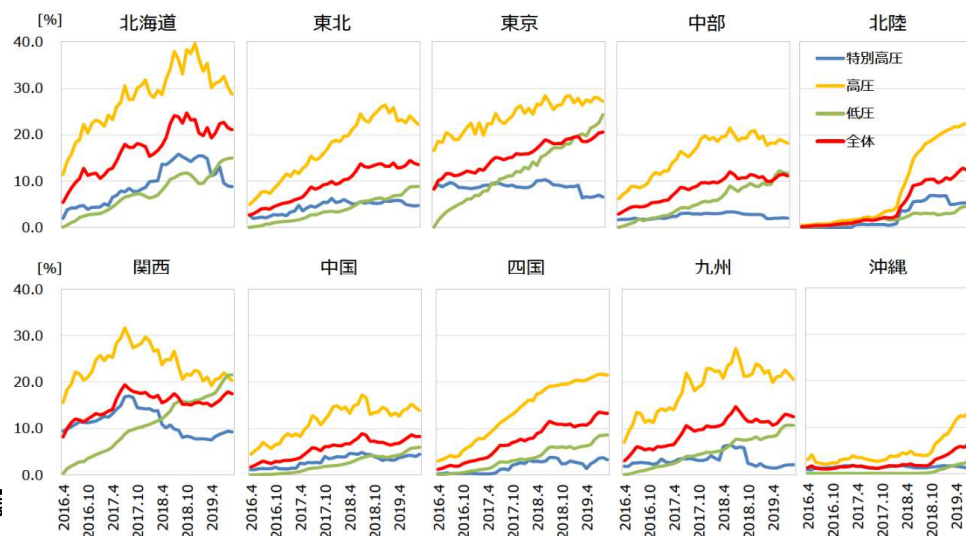
- 2012年度以降、自治体施設の電力調達への入札導入が進んだと考えられる。



\* 2016年以前は旧一般電気事業者、2016年以降は電気事業者計。

## 大手電力会社の巻き返し

- 新電力のシェア(全体)は約15.8% (2019年9月)
  - 特に高圧部門で、巻き返しが大きい
- (参考) 供給区域別・電圧別の新電力シェアの推移



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものの。  
 ※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

(出所) 電力取引報

出典: 経済産業省資料より

# 例) 神奈川県 の電力調達状況

施設 (年度)	2016	2017	2018	2019	2020
本庁庁舎ほか10施設	東電	V-Power	丸紅新電力	東電EP	ホープ
座間警察署ほか21施設	F-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP	ホープ
温泉地学研究所ほか19施設	V-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP	
平塚保健福祉事務所ほか13施設	V-Power	エネット	丸紅新電力	東電EP	ホープ
東武総合職業技術校ほか31施設	V-Power	東電EP	東電EP	東電EP	ホープ
横須賀土木事務所ほか9施設	V-Power	丸紅新電力	東電EP	東電EP	ホープ
県立図書館ほか9施設	V-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP	ホープ
音楽センターほか21施設	F-Power	東電EP	丸紅新電力	東電EP	
神奈川工業高校・神奈川総合高校	V-Power	サミットエナジー	F-Power	東電EP	ホープ
警察本部庁舎	V-Power	サミットエナジー	丸紅新電力	東電EP	ホープ
相模原水道営業所ほか9施設	F-Power	V-Power	東電EP	東電EP	
県立学校169校	新電力	東電EP	東電EP	東電EP	

\* 施設グループのくり方は、各年度ごとに若干異なる

- 神奈川県は2014年度より、電気代削減のために県施設電力を新電力から調達。県内施設を7つのグループ(\*当時)に分けて入札を実施。
- 「神奈川県電力のグリーン購入制度」による環境配慮調達も実施している。



# 参考・関連情報

・朝日新聞 2019年11月5日 「自治体電力、進む大手寡占 24道府県、新電力から回帰 自由化進展危ぶむ声」

[https://www.asahi.com/articles/DA3S14244575.html?iref=mor\\_articlelink01](https://www.asahi.com/articles/DA3S14244575.html?iref=mor_articlelink01)

・朝日新聞 2019年10月31日 「新電力の客を「大幅値引き」で狙い撃ち 大手の営業激化」

<https://www.asahi.com/articles/ASMB2226SMB2ULZU001.html>

・パワーシフト・キャンペーン 2019年1月31日 「再エネ新電力の危機 ー大手電力会社による「取戻し営業」と水力によるRE100メニュー」

[http://power-shift.org/release\\_190131/](http://power-shift.org/release_190131/)

・パワーシフト・キャンペーン 2019年8月1日 「自治体は地域の自然エネルギーを使えるか？「環境配慮契約法」と自治体の電力調達」

[http://power-shift.org/190801\\_jichitaiseminar/](http://power-shift.org/190801_jichitaiseminar/)

・「全国都道府県／市区町村再生可能エネルギー実態調査」

2017年に一橋大学自然資源経済論プロジェクトが、法政大学持続性学研究会、朝日新聞社および環境エネルギー政策研究所と合同で実施した、全国の市区町村を対象とした再生可能エネルギーに関する実態調査。

[http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/?page\\_id=3162](http://www5.econ.hit-u.ac.jp/kankyoprj/ssk/?page_id=3162)

・電力・ガス取引監視等委員会 「小売市場重点モニタリングについて」

<https://www.emsc.meti.go.jp/info/business/monitoring/>

・日本経済新聞 2019年2月7日 「自治体主導の新電力、苦境に 関電の安値攻勢 誤算 生駒市購入の電力「割高」 住民訴訟に発展の恐れ」

<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO40981630W9A200C1LKA000/>

・毎日新聞 2019年2月26日 「提訴「電気随意契約は違法」 住民が生駒市を 地裁 ／奈良」

<https://mainichi.jp/articles/20190226/ddl/k29/040/551000c>

・東京新聞 2019年8月17日 「自治体新電力の4割 大手安値攻勢に苦しむ」

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/economics/list/201908/CK2019081702000148.html>



2019年(令和元年)  
11月5日  
火曜日

朝日新聞

朝日新聞東京本社 本日の編集長=石合力  
〒104-8011東京都中央区築地5-3-2 電話03-3545-0131 www.asahi.com

## 電力の入札 環境配慮も

### 東京都など再エネ利用を評価

都道府県と政令指定市の下の電気をすべて再生可能エネルギーに切り替える。都道府県や指定市の電力会社から大手電力会社に一定額以上の電力調達に要するケースが相次いでいる。そんな実態が朝日新聞社と一橋大などの共同調査で明らかになった。一方で、入札の際、価格だけでなく、環境配慮を考慮して選んでいる自治体もある。

東京都は8月、第一本庁舎で使う年間3千万ワットに相当する再生可能エネルギーの調達先を決めるのでなく、電力の環境影響を考慮して選んでいる自治体もある。

都道府県と指定市の電力調達先をめぐっては、企業などとの手続き中に大手電力が大幅な値引きを提案する行為が横行、経済産業省は昨年指針を改め、問題行為と位置づけた。「電気事業の健全な発達に支障が出る恐れがある」との理由からだ。今回の調査で、自治体でも、入札などの結果、大幅な安値による大手電力の「取り戻し」が相次いでいる実態が明らかになった。

電力の小売りは日本では2010年に大口向けで始まり、16年4月に家庭向けを含め全面自由化された。だが自由化によってかえって大手の寡占化が進み、電気料金が上がった英国やドイツなどの例もある。日本でも同じようなことが起きれば消費者が払う電気料金は、都道府県で24、指定市で11があると同答した。ただ方針があっても基準以下を対象から外す自治体が大勢で、温暖効果ガスを大量に排出するなど、よほど環境に悪い電気を供給していない限り除外されない。

調査を担った一橋大の山下俊博教授(資源経済学)は「電力に限らず公共機関の調達では、価格だけでなく環境配慮や地域経済効果などが重視されるべき」と語る。

また、7月末時点で新電力と契約しているのは、山形、東京、京都、和歌山、徳島、香川、高知の7都府県。指定市は札幌、相模原、静岡、大阪、熊本の5市だった。

山形県は16年度から本庁舎を含む大半の施設の電気を、県が8分の1出資したやまがた新電力から調達している。東日本大震災による大規模停電や東京電力福島第一原発事故を教訓に、12年に県エネエルギー戦略を策定、エネエルギーの地産地消や再エネの導入拡大による経済の活性化などに取り組んできた。県エネエルギー



やまがた新電力の電力の一角を供給する「みほらしの丘」太陽光発電所。山形県上市市

# 自治体電力進む大手寡占

## 24道府県、新電力から回帰

朝日新聞社と一橋大などが、都道府県と政令指定市の本庁舎の電力調達先を調べたところ、新電力会社から大手電力会社に戻った自治体が、半数以上あった。大手電力が新電力より約2割安値で落札したケースもある。調達先を変えていない自治体を含めると大手が8割を占め、寡占化が進んでいる。専門家からは、電力自由化の進展を危ぶむ声も出ている。

新電力の契約をめぐっては、企業などとの手続き中に大手電力が大幅な値引きを提案する行為が横行、経済産業省は昨年指針を改め、問題行為と位置づけた。「電気事業の健全な発達に支障が出る恐れがある」との理由からだ。今回の調査で、自治体でも、入札などの結果、大幅な安値による大手電力の「取り戻し」が相次いでいる実態が明らかになった。

電力の小売りは日本では2010年に大口向けで始まり、16年4月に家庭向けを含め全面自由化された。だが自由化によってかえって大手の寡占化が進み、電気料金が上がった英国やドイツなどの例もある。日本でも同じようなことが起きれば消費者が払う電気料金は、

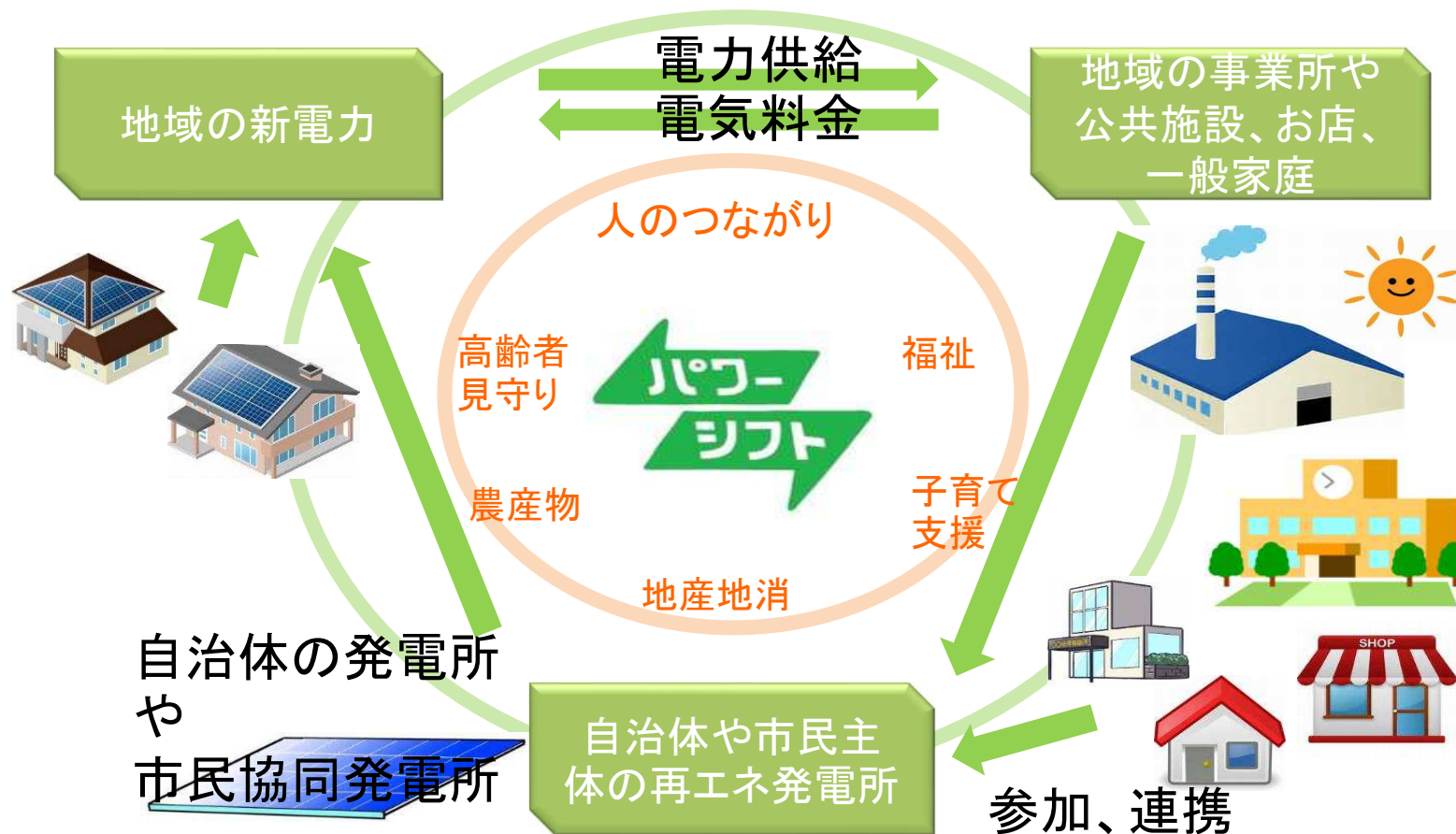
## 本社など調査 自由化進展危ぶむ声



宮崎県の本庁舎は11年度以降、新電力が供給しているが、今年度は一般競争入札で九州電力が落札。落札価格は約2億3千万円、新電力の入札価格より2割以上安かった。入札に参加した新電力は「2割も引いたら採算割れになる」とみて九電は「競争情報に関わるので回答は差し控える」。宮崎県は「公平公正な入札の結果で意見はない」としている。岩手県庁



# こだわりの再エネで、地域を豊かに



パワーシフト・キャンペーン運営委員会 <http://power-shift.org/>

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9 (FoE Japan内) mail: [info@power-shift.org](mailto:info@power-shift.org) tel: 03-6909-5983

\* パワーシフト・キャンペーン

2015年の3月に全国の環境団体や消費者団体により、再生可能エネルギーの選択を促進することを目指して発足したネットワーク。事務局は国際環境NGO FoE Japan。